

中施策評価書

作成日 令和04年 7月 19日

中施策事業名	電子自治体推進協議会事業	部課名	行政経営部・情報システム課
		作成者	長野 直之
①めざすまちの姿	25 市職員の顧客サービス向上の意識が高く、市民のほうを見て仕事をしている		
②大施策	顧客サービス向上の意識を高め、市民本位の仕事をする		
③中施策	市民に満足してもらおうという意識を高く持ち、サービスの向上を図る		
④中施策事業の対象	市内在住、在勤、在学者及び市外の申請システム利用者		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	電子自治体化を県域で効率よく格差なく推進し、市民の利便性向上や行政の効率化のため、システムの共同利用をはじめ、新たな課題やニーズに広域で研究、対応する。		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 共同利用型施設予約システム運営事業 ・ あいち電子自治体推進協議会に関すること ・ 電子申請届出システム運営事業 ・ 電子自治体構築事業 ・ L G W A Nアクセス回線運営事業 ・ 共同セキュリティ監査事業 		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
電子申請届出システムの利用件数	事業実施年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	4,800	4,900	5,000	5,100	5,200	5,300
	実績値	3,713	6,314				
単位	件						
施設予約システム利用者数	事業実施年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	2,400	2,500	2,600	2,700	2,800	2,900
	実績値	2,627	2,920				
単位	人						

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

■コスト

事業実施年度		決算額		予算額	
		令和02年度	令和03年度	令和04年度	
① 総事業費(a+b)		1,969千円	1,871千円		
人件費	a 事業費合計	1,969千円	1,871千円	2,718千円	
	正規職員	人数	0人	0人	
		b 金額	0千円	0千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		0千円	0千円		
② 補助金等(収入)		0千円	0千円	0千円	
③ コスト(①-②)		1,969千円	1,871千円		
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))		29円	27円		

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	<p>A</p> <p>電子申請届出システムについては、ワクチン接種関連での利用や各種アンケートでの活用が増え、利用件数が増加しておりオンラインで手続を可能とするツールとして活用できたため、有効性は高い。</p> <p>施設予約システムについては、システムのSLA (Service Level Agreement) が担保されておらず、職員側であるものの利用に制約が加わることがあったが、毎年のレベルアップ等は実施されており、利用者数も増加している。</p>
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	各システム運営については、今後のオンライン化も想定しながら「利用者側/管理運営側」双方がメリットを享受できるツールの選択及び「決済機能」「マイナンバーカードの利用」等DXを視野に入れた検討を行っていかなければならない。 協議会事業として捉えるのではなく、今後本市がどのような手続や届出をオンラインで実施し、その実現のための研究、検討を行う必要がある。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	令和4年度に一部手続がマイナポータル(ぴったりサービス)からオンラインで実施可能となるため、仕組みの一本化及び既存手続の整理、オンラインで実施できる手続の増加を図るとともに今後のオンライン申請ツール(現在は電子申請・届出システムを利用)のあり方を市民利用と庁内職員利用の両面から研究し、更新に向け検討していく必要がある。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和04年 11月 25日

中施策事業名	庁内機器及びシステム導入・運用 管理事業	部課名	行政経営部・情報システム課
		作成者	長野 直之
①めざすまちの姿	25 市職員の顧客サービス向上の意識が高く、市民のほうを見て仕事をしている		
②大施策	顧客サービス向上の意識を高め、市民本位の仕事をする		
③中施策	市民に有益な事業を実施する仕組みと組織体制を構築する		
④中施策事業の対象	市民、職員		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	行政情報システムを利用した行政サービスを効果的かつ安定して提供するため、庁内に設置されたサーバ機器及び情報システムについて、機密性、完全性、可用性を最適化した運用管理を行う。システム導入は、費用対効果、全体最適化を考慮した調達を行う。		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・情報システムの調達、運用、管理事業 ・サーバ、PC等機器の調達、運用、管理事業 ・内部ネットワークの運営、管理事業 ・ヘルプデスク業務に関すること 		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
市民サービスに直接影響のあるシステム停止時間	事業実施年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	9	9	9	9	9	9
	実績値	8	0				
単位	時間数						
	事業実施年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

■コスト

事業実施年度		決算額		予算額	
		令和02年度	令和03年度	令和04年度	
① 総事業費(a+b)		80,107千円	86,745千円		
人件費	a 事業費合計	80,107千円	86,745千円	88,891千円	
	正規職員	人数	0人	0人	
		b 金額	0千円	0千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		0千円	0千円		
② 補助金等(収入)		0千円	0千円	0千円	
③ コスト(①-②)		80,107千円	86,745千円		
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))		1,164円	1,261円		

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	A 基幹系の停止があり、市民への影響が発生する事案はあったが、目標時間以内に復旧。NW機器は、故障等もあったが予備機の設定等を迅速に行い、そこで得た課題は改善し対策を講じた。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	NW機器及び仮想の入替を実施し、設定及び運用の把握、整理を行う。NW分離による運用負荷を改善できるようヒアリングを行うとともにβモデルへの移行や全庁LAN整備について調査、研究を行う。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	オンライン化及び標準化システム等を控えているため、大きな動きに注視し、本市NWのあり方及び運用についてセキュリティと利便性のバランスを取り時期や方法を決めて行く必要がある。 また、パソコンやプリンタ、Office等業務に欠かせない更新やメール送受信の仕組み改善、無線LANの導入等、より効率的な方法を検討しながら実施していく。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) 情報システム及びネットワーク管理事業(シスオペ)	内容、理由、時期等 新たな技術や仕組みを検討し、実施しなければならないが、運用管理と並行して実施することが困難であり、専門的な知識や技術が必要なため、常時インフラの管理を適確に実施できるよう委託する。
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和04年 4月 15日

中施策事業名	マイナンバー法関係事務	部課名	行政経営部・情報システム課
		作成者	長野 直之
①めざすまちの姿	25 市職員の顧客サービス向上の意識が高く、市民のほうを見て仕事をしている		
②大施策	顧客サービス向上の意識を高め、市民本位の仕事を		
③中施策	市民に有益な事業を実施する仕組みと組織体制を構築する		
④中施策事業の対象	市民		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	マイナンバー法に関連した手続き等の着実な実施と推進を担当課に働きかけ、遅延なく事務を進めている。マイナンバー法に関連したネットワーク及びシステムの運用保守を実施することにより、マイナンバー法関連事務が支障なく行なえている。		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバー関連事務 ・社会保障・税番号制度対応ネットワーク管理、運営事業 		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
副本データ誤りの発生件数	事業実施年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	1	1				
単位	件						
番号連携サーバの障害発生件数	事業実施年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位	件						

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

■コスト

事業実施年度		決算額		予算額	
		令和02年度	令和03年度	令和04年度	
① 総事業費(a+b)		13,962千円	8,087千円		
人件費	a 事業費合計	13,962千円	8,087千円	8,440千円	
	正規職員	人数	0人	0人	
		b 金額	0千円	0千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		0千円	0千円		
② 補助金等(収入)		0千円	0千円	0千円	
③ コスト(①-②)		13,962千円	8,087千円		
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))		203円	118円		

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	A 順調に実施できているが、一部マイナンバーの付番誤りが発生した。データ標準レイアウト改版に伴う改修を実施し、番号連携サーバ自体の更新も問題なく実施した。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	オンライン手続（介護・子育て関係）を実施するため申請管理システム及びNW構築を実施。標準準拠システムに搭載される仕組みについても調査、研究を実施していくとともに運用フローの検討が必要。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	標準準拠システムに搭載されるオンライン手続等の仕組みの把握を行い、調査、研究及び各業務フローの見直しを検討する必要がある。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和04年 10月 31日

中施策事業名	ICT推進事業	部課名	行政経営部・情報システム課
		作成者	長野 直之
①めざすまちの姿	25 市職員の顧客サービス向上の意識が高く、市民のほうを見て仕事をしている		
②大施策	顧客サービス向上の意識を高め、市民本位の仕事をする		
③中施策	市民に有益な事業を実施する仕組みと組織体制を構築する		
④中施策事業の対象	市民、職員		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	ICT技術の活用によりDXに取組み、市民はいつでもどこでも必要な行政サービスを利用できる。また職員の業務も効率化・省力化され、人的資源が必要な行政サービスを充実させる。		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報システムの標準化、共通化・行政手続オンライン化 ・ AI・RPA利用促進 ・ デジタル人材の育成 ・ テレワーク・Web会議等推進 ・ システムによる業務改善（電子決裁等）検討 		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
ぴったりサービス で可能な行政手続 件数	事業実施年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	0	0	26	28	30	32
	実績値	0	0				
単位	件						
情報システム標準 化の進捗	事業実施年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	0	0	10	40	80	100
	実績値	0	0				
単位	%						

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額
			令和02年度	令和03年度	令和04年度
① 総事業費(a+b)			0千円	0千円	
人 件 費	a 事業費合計		0千円	0千円	15,944千円
	正規職員	人数	0人	0人	
		b 金額	0千円	0千円	
	非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		0千円	0千円		
② 補助金等(収入)			0千円	0千円	0千円
③ コスト(①-②)			0千円	0千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			0円	0円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	ある程度貢献できた	△	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	<p>B</p> <p>令和4年度から、ICT推進事業に情報システム標準化や行政手続オンライン化、各種DX関連業務を位置付けることとしたため実質の評価は令和4年度から開始とする。</p> <p>令和3年度については、各種情報収集や検討を情報システム部門で実施し、Web研修ブース作成、テレワーク環境の拡大、チャットツールの試行等を行い、少しずつではあるがDXに関する事業を進められた。</p>
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	<p>令和4年度に26業務の行政手続オンライン申請や引っ越しOSSが開始されることから、必要な環境構築を行うとともに、全庁的にスムーズな運用ができるよう情報システム課が各課の進捗状況を把握し調整していく必要がある。</p> <p>また、情報システム標準化についても仕様書の確認や課題の抽出等、担当課に負荷がかからないよう必要な検討を標準化PTにて試行錯誤し、着実に進めていく必要がある。</p> <p>DX推進として、行政改革事業と連携して取り組む。</p>	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	<p>自治体DX推進については、官民連携も含めた利用者を中心としたトータルデザイン思考が重要となってくるため、組織・職員の改革視点の醸成を行うとともに計画的にサービスの最適化を図りながら全庁的に取り組む必要がある。</p> <p>また、ビジネスチャットツールをさらに活用し業務効率化や組織力強化に繋げると共に、文書管理・決裁システムや議事録作成ツールを導入し行政事務のDX化も併せて実施していく。</p>	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) DX関連研修事業	<p>内容、理由、時期等</p> <p>業務に携わる職員が市民目線で物事を捉える視点やデジタル変革の必要性を理解し、今後の問題や課題を洗い出し解決していけるスキルを身に付ける必要があるため。</p>
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和04年 4月 15日

中施策事業名	情報発信推進事業	部課名	行政経営部・情報システム課
		作成者	長野 直之
①めざすまちの姿	26 市民にとって必要な情報が提供され、行政が取り組んでいることが市民に分かりやすい		
②大施策	市民にとって必要な情報や行政の取り組みを市民に分かりやすく提供する		
③中施策	市民が必要なおきに見やすく手軽に行政の情報を受け取れるようにする		
④中施策事業の対象	市民		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	受信者側のニーズを捉えた情報発信のチャンネルを用意し、導入とランニング及び安定動作のための保守等に係るコストや利用者数などから、費用対効果を考慮した運営を行う。		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・メール配信サービス事業 ・オープンデータの推進事業 		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
メール配信サービス 利用登録者数	事業実施年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	4,400	4,500	4,600	4,700	4,800	4,900
	実績値	4,697	4,871				
単位	件						
オープンデータ項目 目数(延べ)	事業実施年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	20	22	24	26	28	30
	実績値	18	18				
単位	数						

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

■コスト

事業実施年度		決算額		予算額	
		令和02年度	令和03年度	令和04年度	
① 総事業費(a+b)		462千円	462千円		
a	事業費合計	462千円	462千円	462千円	
	正規職員	人数	0人	0人	
		b 金額	0千円	0千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		0千円	0千円		
② 補助金等(収入)		0千円	0千円	0千円	
③ コスト(①-②)		462千円	462千円		
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))		7円	7円		

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	<p>B</p> <p>メール配信サービスの登録者数は伸びているものの、配信数が多くないため今後の検討が必要。</p> <p>オープンデータについては、7市町オープンデータ推進会議にて内容の精査や項目追加について検討できた。</p>
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	メール配信サービスについては発信情報を多く把握している広報係に移管し、今後の運用を検討。オープンデータの項目については、7市町オープンデータ推進会議で決定した4項目を追加予定。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	情報発信については、様々なツールがあるため再度検討が必要。また、担当課が多くの情報を発信するよう働きかけ、有効活用ができるよう運用を改善する必要がある。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等